

神戸の経済雑誌

杉 原 四 郎

は し が き

私は日本の経済雑誌の研究を、三つの視角から進めてきた。

(1)発行年代順。明治・大正の経済雑誌については、『西欧経済学と近代日本』（未来社、1972年）および『日本経済思想史論集』（同、1980年）の各第2部と『日本の経済雑誌』（日本経済評論社、1987年）で、昭和の経済雑誌については、『日本の経済雑誌』でとりあつかった。

(2)種類・部門別。経済雑誌は一般と学術とにわかれ、前者は経済全般を対象とするものと農・工・商・金融・労働など部門別のものとにわかれるが、それらについては共同執筆の杉原編『日本経済雑誌の源流』（有斐閣、1990年）で概観した。

(3)発行地都市別。経済雑誌のみならず一般に雑誌の発行地は東京が圧倒的に多く、ついで大阪であり、そのあと、京都、神戸、名古屋などがこれにつづく。昭和14年版『雑誌年鑑』（1939年、日本読書新聞社）には、1938年末の出版法による¹⁾全国雑誌総数15,507の府県別内訳がのっているが、それによると、東京5,395、京都867、大阪859、愛知598、兵庫534（他はすべて500以下）であり、新聞紙法による全国新聞・雑誌総数12,034の県別内訳は、東京3,100、大阪1,301、兵庫726、京都656、愛知640、（他はすべて500以下）である²⁾。この数字は経済雑誌のみならず雑誌一般の（後者は雑誌のみならず新聞をもふくんだ）数字であり、都市別ではなく府県別のものであるが、兵庫県で出た一般雑誌の数字は、神戸で出た経済雑誌の他の都市にくらべての相対的な比重をおしはかる一指標となろう。それで私はまず大阪の経済雑誌を調査し

* すぎはら しろう

- 1) 出版誌に依る雑誌とは、専ら学術・技術・統計・広告の類を記載するものであり、新聞紙誌に依る雑誌とは、主として時事に関する事項を掲載するものであり、経済雑誌の多くは後者に属するといえよう。
- 2) 昭和17年版『雑誌年鑑』にでている1941年末の出版法に依る全国雑誌総数12556の府県別内訳は、東京3907、京都844、大阪808、愛知656、北海道514、兵庫479であり、新聞紙法による全国新聞・雑誌総数4466の府県別内訳は、東京1420、大阪381、愛知226、京都212、神奈川195、北海道187、兵庫179である。

(『日本の経済雑誌』参照)、大阪について日本の代表的な貿易港である神戸の雑誌を本稿でとりあげることにした。

1. 明治時代の経済雑誌

明治新聞雑誌文庫所蔵目録『東天紅』(1941年、1974年復刻、明治文献)には、「府県別新聞雑誌創刊年表」がある。それは、明治年間に3府43県で発行された新聞雑誌名を府県別に創刊年月順に配列したものである。それは明治新聞雑誌文庫が実物を所蔵するものだけではなく、「明治17年以後は、実物でなく、官報や逓信公報、広告等に拠ったものもある」³⁾(同まえがき)が、ここに記載されている兵庫県の新聞雑誌名を手がかりに、明治に神戸で出た経済雑誌を考えることにしよう⁴⁾。

そこには、明治1年1種、4年1種、5年1種、8年2種、9年6種(1—9年11種)、10年4種、11年1種、12年6種、13年5種、14年1種、15年2種、16年2種、17年4種、18年4種、19年1種(10—19年30種)、20年4種、21年5種、22年6種、23年15種、24年19種、25年15種、26年9種、27年4種、28年8種、29年8種(20—29年93種)、30年9種、31年2種、32年4種、33年3種、34年2種、35年0、36年4種、37年2種、38年1種、39年0、40年1種、41年2種、42年0、43年1種、44年1種、45年2種(30—45年34種)、他に創刊年月未詳16種、総計184種の新聞雑誌名がならんでいる⁵⁾。このうち兵庫県で出た経済関係の新聞雑誌と思われるものはつぎのものである。明治、とくに初期は新聞と雑誌の区別がさだかでないので一括してあげておく。()内の数字は創刊年をしめす。

『神戸物価日報』(9)、『神戸商況新誌』(13)、『礦業新報』(13)、『兵庫港物価表』(20)、『農工商雑誌』(21)、『勸業雑誌』(22)、『法律経済応用新誌』(23)、『商業協会雑誌』(23)、

3) 『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目録』(東京大学出版会、1979年)には都道府県別索引がっているが、兵庫県のところに70種の雑誌名があがっている。『東天紅』の場合とちがって、実物が明治新聞雑誌文庫に所蔵されているものに限り、しかも雑誌のみであるから、『東天紅』の184種にくらべて少数なのは当然である。そのうえ70種の中には大正期以降に刊行されたものは若干ふくまれている。

4) 地域別の雑誌研究は現在のところあまり進んでいない。愛知県の雑誌について林真氏が着々と調査をすすめているのが目立ち(林真編『愛知県で発行された明治の雑誌』、『郷土研究』26—27、1980—81、林氏の研究はその後大正・昭和に及んでいる)、北海道・樺太については、功刀真一『北海道樺太の新聞雑誌——その歩みと言論人——』(北海道新聞社、1985)があるが、本書は新聞が主で雑誌が従である。また千葉県については、千葉県立中央図書館発行の『資料の広場』第3号(1971年10月)が郷土雑誌を特集しているのが参考になる。たとえばそこに掲載されている石橋良子「千葉県雑誌創刊年表(稿)」で、明治時代に千葉県で出た経済雑誌25点を検出できる。

5) この数字は明治期における新聞雑誌の刊行の推移を示すものとして興味ぶかい。創刊数が明治20年代にピークに達することもその一つであるが、神戸の経済雑誌に限定しても、おそらく同様のトレンドが見られよう。

『貧民』(23), 『菓業雑誌』(24), 『神戸茶況月報』(24), 『日本商業新聞』(24), 『神戸商業会議所雑誌』(24), 『神戸輸出入報告』(24), 『日本回漕雑誌』(25), 『神戸貿易商業新誌』(26), 『神戸貿易雑誌』(27), 『明石商業新報』(27), 『海運新誌』(27), 『果物雑誌』(28), 『関西商業日報』(28), 『赤穂商況』(29), 『赤穂商業新報』(29), 『種苗新報』(29), 『神戸株式日報』(29), 『神戸茶況夕報』(30), 『神戸商品日報』(30), 『第二回水産博覧会誌』(30), 『商業新報』(30), 『龍野商況日報』(30), 『姫路実業新聞』(32), 『東洋農報』(34), 『鐘紡の汽笛』(36), 『東洋実業新聞』(41), 『神戸貿易新聞』(創刊年不詳), 『神戸経済新報』(創刊年不詳)⁶⁾。

以上の36種の中には、明らかに日刊の新聞があり、神戸以外の場所で作られているものもあるから、神戸市の経済雑誌はせいぜいその8割以内であろう。この『東天紅』の同じ年表で神奈川県のところを見て、そこにならんでいる新聞雑誌名から経済関係のものをひろい出すと、38種あって、兵庫県とはほぼ同数になる。そして発行点数が明治20年代に大きくのびたこと、種類としては貿易・海運関係のものがとくに多いことで神奈川と兵庫とは共通している。種類別でみると、神奈川では生絲関係のみが8種もあってそれ以外はないのに、兵庫では礦業、茶業、薬業、果物、種苗、紡績など多様な分野で雑誌が出ていることが注目されるが、生糸を中心とする輸出港である横浜と多様の物資の輸入港である神戸との相異が、こうした経済雑誌の種類にもあらわれていると思われる。

以下明治期に出た神戸の経済雑誌について、貿易関係の雑誌に重点をおいて、若干のコメントを加えよう。

(1)金沢幾子編「明治期経済雑誌年表」(本誌21, 1989年)によると、(イ)『勸業報告』(後に『兵庫県勸業報告』と改題)が明治12年から21年まで106号出た。(ロ)『神戸港外国貿易月報』が明治24年5月以来刊行されており、(ハ)『海事雑報』(神戸海事協会)が明治25年1月より出た。(ニ)なお『神戸商業会議所雑誌』(明治24年9月創刊)は、その前身に『神戸商法会議所月報』(明治21年1月)があり、後身に『神戸商業会議所月報』(明治35年2月)がある。

(2)『東天紅』のリストにも金沢編の年表にもある『商業協会雑誌』の第1号は明治23年2月17日に、神戸下山手道二丁目14番地の1の商業協会から刊行された。55ページの内容は、論説、日用諸表、早算法、注意及参考、雑録、商報、商業協会書籍目録、

6) その中で、実物が明治新聞雑誌文庫に所蔵されているものは、つぎの6種である。『果物雑誌』、『神戸商業会議所雑誌』、『第二回水産博覧会誌』、『東洋農報』、『日本回漕雑誌』、『菓業雑誌』。なおこの他に明治新聞雑誌文庫には、『東天紅』には出ていないつぎの二つが所蔵されている。『勸業食報』(神戸市役所、明治39年6月刊の第12号のみ)、『勸業報』(神戸、勸業報編集部、明治45年2月刊の第21号のみ)。

会告より成る（すべて無署名）が、会告によると、商業協会は上田観水の設立したもので、目録に掲載されている書籍も彼が蒐集したものが多く、雑誌の文章も多くは上田の手になるものであろう。また協会は単にこの月刊雑誌を会員（会費月10銭）に配布するのみならず、会員の委託によって国内産の物品を販売するが、それは「販売上ノ利益ヲ期スルモノニアラズ唯其手続ニ慣レ且ツ専ラ外国買客ニ接シ実用英語ヲ研究セントスルニアリ」。本誌の内容も、貿易に役だつ内外の経済情報の提供が中心で、「第二号ヨリハ英語ヲ掲載スベシ」とある。本誌が何時まで続いたか未詳である⁷⁾。

(3)金沢氏の年表にのっている。『神戸商義社雑誌』は、神戸市立中央図書館が第4号（明治14年3月10日）、7（14. 4. 20）、9（14. 8. 20）、10（14. 9. 19）、11（14. 10. 19）、12（15. 1. 10）、15（15. 5. 20）の7冊を所蔵している。商義社については不詳だが、第9号には明治14年8月20日定期会出席者20名の氏名と新設會堂寄附者16名の氏名がのっており、第12号には明治15年1月10日の会合に社員43人出師して社長堀内信以下役員をきめた記事があるが、それから察すると、貿易に関係する商人の情報交換のための団体である。各号約20ページで、会員の時論、海外通信、例会記事などが中心だが、第10号に東京交詢社幹事小幡篤次郎と明治生命頭取阿部泰蔵が寄稿しているのが注目される。これは商義社が来阪した彼らと横浜商法講習所長美沢進の三名を招いて神戸で開いた演説会での話である。第11号には横浜生糸荷預所が外国商人との間に起したトラブルに際し商権回復の見地から神戸商義社として横浜商人を後援する激励文・見舞状がのっているが、当時の神戸の商人たちと京浜の人々との交流が活潑に行われている事情がこの雑誌からうかがえて興味深い⁸⁾。

(4)明治20年代に出た貿易雑誌の一つ、『神戸貿易商業雑誌』は、神戸貿易商業倶楽部の発行で、最初『神戸貿易商業倶楽部報告』として明治25年9月に創刊、後11月に『神戸貿易商業倶楽部雑誌』と衣替えし、さらに翌26年5月の第6号から『神戸貿易商業雑誌』として、一倶楽部の機関誌の性格を脱皮して再出発した⁹⁾。第17号（明治27年10月）までが（若干欠号あり）国会図書館にある。

7) 上田観水は『内外貿易雑誌』（明治31年、内外貿易通信館）も刊行しているようだが、本誌も『上田観水懐旧録』も未見である。彼の貿易論は京都の『商工談話会雑誌』第4号（明治23年9月12日）の巻頭にのせた論説「貿易保護」（在須磨上田観水稿）でその一端をうかがう。上田はそこで政府がわが国の貿易商を保護する場合心すべきことを論じている。

8) 明治22年12月に横浜の山田亮三郎が創刊した週刊誌『商業雑誌』、第2号（12月9日）の裏告で山田は「今回商業雑誌発行の際閑を偷んで上武阪神等の要地に遊び……有志の士を結び共に興に力を此事に致さんと存じ……」と書いている。横浜から神戸への呼びかけの試みの一例である。

9) 本誌については、杉原編『日本経済雑誌の源流』（有斐閣、1990年）の貿易雑誌の項（細川元雄執筆）を参照されたい。

(5)農業関係の雑誌を藤井隆至編『日本農業新聞雑誌所蔵機関目録』（日本経済評論社、1986年）から抽出しておこう。(i)『兵庫県農会報』、明治36年創刊（第6号、明治37年）、(ii)『兵庫肥料商報』（創刊年未詳）、(iii)『東洋農報』（東洋農報社、月刊）、第2号（明治34年8月）—4年1号（37、2）、明治新聞雑誌文庫所蔵。

2. 大正時代の経済雑誌

大正時代の雑誌の一般的特色として、(1)雑誌が出版文化全体の中に占める地位が高くなったこと、(2)雑誌の中で経済雑誌のもつ比重が大きくなったこと、(3)経済雑誌の中で社会・労働雑誌の存在が目立つようになったこと、(4)実用的・啓蒙的なものと学術的・専門的なものとの分化が経済雑誌で一そうははっきりしたこと、の4点をあげることができようが¹⁰⁾、明治の後半から顕在化してくる雑誌の東京集中化傾向は大正以降もつづき、上記の(1)や(2)のなかにはっきり見られるのに対し、(3)と(4)についてはやや事情がことなる。すなわち、労働運動は東京のみならず他の工業地帯でも盛んになるし、また社会労働問題に対応する地方行政機関の部局が各都市にも設けられ、この種の雑誌が諸地方で刊行されるようになる。また全国的に経済・商業関係の高等教育機関が設立され、各学校で学術雑誌が発行されはじめる。それでここでは、神戸で大正期に発行された社会労働雑誌と学術経済雑誌とを中心に紹介することにしよう。

戦前のものでは最大の規模——軍隊もその制圧に出動した——といわれる1921（大正10）年の川崎・三菱争議がしめすように、神戸は大正時代関西の労働運動の一拠点であり、友愛会の組織活動も兵庫県は他の地方と比較してかなり進展していた。一方海上労働者の組織は、国際的な連帯に支えられて、わが国の産業部門の中で最も早くから組織化が実現してきたところであるが、日本海員組合はわが国唯一の産業別全国労働組合で、1921年5月に日本海員同盟友愛会など23団体が合同して結成、本部は神戸市におかれ、機関誌『海員』（月刊）も神戸で発行された。この雑誌を中心に、海上労働者の諸雑誌をまずとりあげる。

『海員』は、1922年8月創刊され、戦中戦後の空白期間を経て、1949年全日本海員組合の機関誌として再出発して、現在に至っている。いま手許にある第3巻第2号（1924年2月）を見ると、編輯兼発行人亀井司、90ページで定価35銭である。内容は、檜崎猪太郎「労働運動を蹟かしむる者」のような「論説」欄と、「海員に交渉ある俚諺俗解」や文芸作品をのせる「趣味」欄と、「高級船員に望む」、「卸船会社を難ず」、「海員は商品か人格者か」など組合員からの投稿を集めた「檣の前」欄と、最後の情報欄「海事通報」などよりなる。組合長の檜崎は上記の文章で、労働運動は「飽迄経

10) 杉原「大正時代の経済雑誌」、杉原『日本経済思想史論集』225—229ページ；『日本の経済雑誌』44—45ページ参照。

済の問題に終始し、常に合理的方法と正義的手段に訴えて、堅実に穩健に歩一歩と其目的に向って進むべきである」として、「過激思想の赤化的運動」がわが国へ侵入してくることを強くいましめている。組合員の文章も経済主義や漸進主義にそった「穩健」なものが多く、日本海員組合の性格が『海員』の誌面にもにじみ出ている。

1896（明治29）年創立された高級船員の団体である海員協会の機関誌『海員協会会報』（月刊）も、神戸市にある海員協会から刊行されている。手許にある第316号（大正13年5月）をみると、発行兼編集者村越駒五郎、97ページで非売品である。内容は、「社外船高級船員の待遇改善問題に関する経過」などがのっている「時言」と、「遭難せる船舶の乗組員の生命保険に就て」などがのっている「研究」と、「雑纂」および「本会記事」よりなる。世界大戦後の不況下での海員の減員減給に対し、海員協会が日本海員組合と連携して日本船主協会に待遇改善要求に立ち上った当時の状況をこの雑誌からうかがうことができる。

海上労働者関係の雑誌で大正期に神戸で発行されたものを、以上の二誌以外に法政大学図書館『協定会文庫目録（和書之部）』（1977年）より抽出すると下記のごとくである。

『海上』、神戸海上労働組合、創刊号、1924年10月1日；『港従』、日本港湾従業員組合、月刊、第88号、1934年9月（従って創刊は大正末と思われる）、『神戸海員ホーム年報』、第9号、1927年（従って創刊は1919年と思われる）；『水火夫新聞』、海員刷新会編、月刊、水火夫新聞社、創刊号、1925年2月；『卓風』、司厨労働組合卓風会、創刊号、1922年7月；『扇波』、郵船社員倶楽部神戸支部、創刊号、1924年；『属員協定会報』、郵船属員協会支部、第20号、1924年6月；『大洋』、商船同志会、月刊、第68号、1924年8月。

この中の『水火夫新聞』について、鳥越敞はつぎのように語っている。1924年鎌倉丸（ブラジル航路）にのっていた彼は「航海中仲間からこの年の1月、神戸で……海員刷新会が結成されたことを知らされ、その場で入会することを約束した。刷新会の行動綱領は、月2割の金貸し制度の撤廃と船員の政治問題研究との二つで、前者は水夫長と火夫長による高利貸制度と公然化した船内賭博との相関関係が生むしがらみから船員をとときはなつことをねらったもので、「多くの先進的な船員の胸を強く打」った。「刷新会は機関誌『水火夫新聞』を発行し、海の現場での闘いを生々と伝え、労働者の真の連帯を訴え続け」た¹¹⁾。こうしたこの新聞の論調は前記の『海員』のそれとは、同じ海上労働者のための逐次刊行物であっても、真向から対立するものであった。この種の「過激」な雑誌の出現こそ海員組合長の檣崎が最もおそれていたものだ

11) 鳥越敞「私のあゆみ」、ゆりかご会編『解放の年輪——兵庫県戦前社会労働運動回想録——』（1982年）74ページ。

ったからである。こうした二つの雑誌が大正末期の神戸でともに刊行されていたのだ¹²⁾。

他部門の労働運動雑誌で神戸で出したものとして、印刷業関係のつぎの三種が『協調会文庫目録』から抽出できる。『印刷の友』、校友会、創刊号、1918年6月、『活叫』、神戸市活刷印刷職工組合、創刊号、1920年3月5日、『印刷工新聞』、印刷工新聞社、月刊、創刊号、1921年1月20日。

この時期に行政側から出ている社会労働雑誌を二つ紹介しておく。まず兵庫県工業懇談会（兵庫庁工場課内）が発行する月刊誌『工場研究』（1924年8月創刊）である。手許にある第24号（1926年1月）を見ると、編集兼発行人石野為之介、100ページで定価30銭である。内容は、巻頭に石野為之介が「労働立法と論議」をかき、ついで早大教授林癸未夫「工場工業と産業組合」、社会局監督局長吉阪俊蔵「工場法第13条の命令に就て」、国際労働局東京支局長浅利順四郎「労働立法の国際性に就て」などが並び、最後に職工移動表（兵庫県工場課）と会報などがある。第25号にも吉阪俊蔵が「本邦における工場法実施の概況」を書き、また社会局技師古瀬安俊「女工の衛生」がのり、最後に県の職工移動や賃金の調査結果がある。こうした内容から本誌の刊行趣旨とその性格がうかがえよう。

もう一つは神戸市立職業紹介所発行の『事業月報』である。大戦後の不況が生み出した失業問題に対応するため全国に職業紹介所が設立され、そこで各種の雑誌が発行された。神戸の場合は『事業月報』の第49号が1927（昭和2）年9月に発行されている。

学術経済雑誌にうつろう。明治30年代までは本格的な学術経済雑誌はなかった。欧米の社会経済思想の紹介や経済学の研究論文は、『東京経済雑誌』や『国家学会雑誌』や『国民之友』などにのっていたのだが、この種の雑誌は明治初期の神戸になかった。しいてあげれば『七一雑報』で、これにのったキリスト教徒による社会経済思想の紹介（たとえばラーネットの同志社での経済学講義の連載）が注目されよう¹³⁾。

1904（明治37）年に国立の神戸高等商業学校が設立されたが、1906年6月1日に月刊の『国民経済雑誌』が創刊された。日本最初の本格的な経済学・商業学の学術雑誌で、編集主任は東京高商の藤本幸太郎（後に関一）と神戸高商の坂西由蔵（後に津村秀松）であった。創刊号には両高商のスタッフのみならず、東大や慶応の教授も執筆

12) 昭和に入ってからでも、神戸で次のような同種の雑誌が刊行されたことが、『協調会文庫目録』からわかる。『新興海員』、新日本海員組合、創刊号、1935年7月；『港湾聯盟』、日本港湾従業員組合聯盟、第2巻第5号、1931年5月；『水夫倶楽部月報』、月刊、第10号、1928年10月；『同盟』、日本司厨同盟、創刊号、1927年10月。

13) 『七一雑報』は明治8年12月に創刊された週刊紙。1988年に不二出版から全巻復刻された。同志社大学人文科学研究所編『「七一雑報」の研究』（1986年）を参照。

していることからわかるように、この雑誌は決して特定の研究機関の雑誌でなく、また宝文館（大阪）という出版社から一般に販売される雑誌という意味でも、神戸の雑誌とはいえない。そういえるようになるのは、1925（大正14）年7月に純然たる神戸高商の機関誌となり、そのスタッフである滝谷善一、丸谷喜市、田中金司の三名を編集委員として、神戸高商商業研究所から発行されるようになってからである¹⁴⁾。

私立関西学院大学の雑誌を二つあげておく。

一つは関西学院高等商業学部の機関誌『商光』（半年刊）で1922年11月に創刊され4巻2号（1926. 3）までつづき、5巻1号（1926. 6）から『商学評論』（季刊）と改題された。この雑誌は12巻4号（1934. 3）まで刊行され、以後関西学院大学商学研究会の『商学論究』（1934年12月創刊）となって31号（1943. 11）まで存続する。

もう一つは関西学院文学部社会学会の機関誌『社会学会雑誌』である。1924年10月に創刊された約30ページの小雑誌であるが、その頃の関学社会学会には河上丈太郎、新明正道、松沢兼人、田村市郎らがそろっており、彼らを中心に大正デモクラシー期の思想的高揚を反映した活気のある内容を作り出している。河上は第4号（1925. 2）に「現代独逸に於ける新中世紀運動」、第6号（1925. 4）に「トロッキー失脚の顛末」を書き、新明は第2号（1924. 12）に「純真なる校風の振作」を書き、松沢は第1号に「労働運動に於ける振子作用」、第5号（1925. 3）に「無産政党に関する二三の考察」を書き、田村は第3号（1925. 1）に「経済生活と戦争」、第7号（1925. 5）に「アドルフ・ヒトラーとカール・マルクス」を書いている¹⁵⁾。

神戸が国立と公立と私立の高商をもち、それぞれが学術経済雑誌を刊行していたと同様に、横浜にも国立と公立と私立の三つの高商があり、つぎのように機関誌を発行していた。(1)『(国立) 横浜高商研究所季報』（1, 1928. 10）→『商学』（1, 1929, 7), (2)『研究論集』（市立横浜商業専門学校, 1, 1931. 2), 『(市立) 横浜経済研究所月報』（1, 1932. 11), (3)『商経法論叢』（横浜専門学校, 1, 1938. 12)。国立横浜高商内の横浜生糸経済研究会から『生糸経済研究』が刊行されている（1, 1927～6, 1932）ことも横浜の特色があらわれている。だがこうした横浜の学術経済雑誌がすべて昭和以降に出ているのに対し、神戸の場合多くが大正期にすでにスタートし

14) 杉原『日本の経済雑誌』35—38ページ参照。なお1904年12月に『神戸高等商業学校校友会報』が創刊された（184号, 1925. 5. 15）。また神戸高商（後に神戸商科大学）商業研究所から『彙報』（1, 1920, 7）と『重要経済統計』（年刊）がつぎのように出ている。1（1924. 7）—11（1938. 10）。

15) 昭和に入ってから出た学術雑誌を三つあげておく。(1)神戸商業大学拓殖研究会『拓殖研究』1（1935. 3）—7（1941. 6）, (2) The Journal of the Kobe University of Commerce, I—1, May 1938, (3)兵庫県立神戸高等商業学校の機関誌『研究と資料』1（1931. 11）—17（1944. 10）。

ていることは注目に値いするであろう。

3. 昭和（前期）の経済雑誌

昭和前期（1926—1945）の雑誌を調べる基礎資料として昭和14年版から17年版までの4冊の『雑誌年鑑』がある¹⁶⁾。そこでこの4冊にのっている「一般雑誌目録」から、神戸で出版されている経済雑誌を抽出すると、以下のようになる。それらは1938年以降に創刊されたものだけではなく、それ以前に創刊されて以来1938年以降も継続刊行されているものも含んでいる（カッコ内の数字は創刊年月）。

『海員』（1922. 7），日本海員組合；『ブラジル』，非売，神戸日伯協会；『神戸会計学会報』（1914. 5），神戸会計学会；『海運』（1928. 2），日本海運集会所出版部¹⁷⁾；『肥料』（1938. 1），非売，肥料発行所（兵庫県武庫郡鳴尾）；『兵庫県実業教育会会報』（1937），兵庫県実業協会，非売；『兵庫県社会事業』（1937. 9），兵庫県救済協会；『調査時報』（1939. 6），非売，農林省神戸横浜生糸検査所；『海上国民精神総動員』（1938. 5），海上国民精神総動員聯盟；『兵庫県薬業界』（1938. 10），兵庫県薬業界発行所；『熔接及切断』（1927. 2），帝国酸素株式会社；『三菱電機』（1925. 4），三菱電機株式会社神戸製作所；『神鋼』（1937. 1），神戸製鋼所；『運転技術』（1934. 12），大教社（神戸市兵庫区西柳原町283）；『鉄道業務』（1934. 4），大教社；『海運月報』，日本海運仲立業組合；『海運時報』，日本海運集会所；『絹業時報』，絹業会（神戸市神戸区本町116）；『本邦貨物船配船表』，日本海運集会所；『鉄道講座』，大教社。

以上20種の雑誌の中に，日本海運集会所の発行する3誌をふくむ4種の手運関係雑誌がふくまれていることは，神戸の経済雑誌の特色をしめすものであり，神戸日伯協会の『ブラジル』や生糸検査所の『調査時報』なども同じ意味で注目される。

上記のリストの中には，帝国酸素，三菱電機，神戸製鋼など神戸所在の会社が発行している雑誌が見られる。この種の経済雑誌は明治後期から目立ってきて，時代の進むにつれてますます多くなる。そこで三菱関係のこの種のもので神戸から出ているも

16) 14～16年版は日本読書新聞社編刊で，1939年，1940年，1941年に刊行。17年版は協同出版社編刊で1942年に刊行。いずれも大空社から1987年に復刻された。なお昭和13年以前の雑誌については，1930（昭和5）年から刊行されている『出版年鑑』の雑誌の箇所が参考になる。

17) これは『神戸海運集会所月報』（1921. 9）を改題し，その巻次を継承したもので，戦時統制により1943年4月第251号で休刊，『海運月報』，『船』と合併して『海運』（東京・日本海事振興会発行）となり，第1巻第1号（1943. 5）—第4巻7号（1948. 8）まで刊行された。そして1948年9月に第252号が日本海運集会所から復刊。1982年に日本海運集会所——現在は東京と神戸と二ヶ所にある——から『雑誌海運所載海事論文主要目録（昭和3年3月号—昭和36年12月号）』が発行されている。

のを、三菱経済研究所『雑誌商報新聞目録（昭和7年9月現在）』から抽出しておこう。

『健康保険組合月報』、『労働統計月報』、『職工月報』、『三菱電機』、以上三菱電機神戸製作所；『職工統計月報』、三菱航空機神戸製作所。

なおこの『目録』に出てくる神戸の経済雑誌で上記の『雑誌年鑑』から作ったリストに出てこないものをあげておく。上記のリストのなかに『調査時報』や『絹業時報』のような絹業関係の雑誌があったが、下記のリストでさらに同種のものが四種つけ加わることになる。

『神戸輸出絹物同業組合月報』；『神戸蚕糸絹業日報』、神戸蚕糸絹業日報社；『神戸港外国貿易旬報』および『同月報』、神戸税関；『シルク・エンド・レーヨン』、神戸絹布人造絹織物輸出組合；『蚕糸絹業之日本』、蚕糸絹業之日本社；『経済統計月報』、神戸商工会議所；『神戸海運集会所特報』、『国民経済雑誌』、神戸商大商業研究所。

1930年代に入るとわが国の経済は国家統制の方向へ進みゆき、やがて戦争経済の性格を濃くしてくる。そうした時局の推移は経済雑誌にも反映し、全体として上意下達・産業報国的論調が大勢をしめるようになる。

たとえば2でとりあげた『海員協会会報』（後に『海員協会雑誌』に改題）は、1939年1月の第492号から『制海』¹⁸⁾と改題、東亜「建設に向って新たなスタートを切った政府の海運「諸政策の実現に協力は勿論、進んで海上制覇に必要な方策を樹立せん」という決意をのべた（同号巻頭言）。皇国海員道を説く会長の文章にも皇国海員同盟や日本労働国策協会の記事にも、協会の国策順応の姿勢があらわれている。本稿の最後に紹介する『同志』（神戸貿易同志会会報）もまた「貿易報国」をスローガンとして発行された雑誌である。

『同志』は1936年7月25日に、1935年3月に水曜会の名でスタートした神戸貿易同志会が、同志会倶楽部の開館を機に、全員250人の結束をはかるために創刊したものである。発行兼編集・印刷人平塚知男、104ページで非売品。内容は「論叢」，「彙報」，「研究」，「資料」，「講演」などと、会員の投稿する「随筆」，「ユーモア・ゴシップ・コント」，「短頭俳句」および「全員消息」との硬軟二部より成る。「論叢」は創刊号では内務次官，知事，市長，商工会議所会頭らの祝辞でうずめられているが、第10号（1937年9月，時局検討号，131ページ）では、神戸税関長中村為次郎「戦時貿易統制所感」，中井生「非常時に於ける輸入の建前と輸出の立場」，鐘紡社長津田信吾「国民の覚悟」がならんでいる。「講演」は第1号には斉藤隆夫代議士「時局雑感」，評論家山崎靖純「馬場財政の本質と我経済動向」がのっており，第10号は京大

18) 編輯兼発行者鈴木倉吉（海員協会本部主事），104ページ，定価50銭。

教授橋本伝左衛門「満洲及び北支」、評論家茅原華山「時局感想」などがのっている。なお第10号には「解説」や「貿易講座」の欄も設けられている。

本稿の1で私は、明治のはじめに神戸の貿易商がいろいろな団体をつくり（神戸商義社、商業協会、神戸貿易商業倶楽部）、新時代のパイオニアとしての使命をはたすべく、それぞれ機関誌を発行して情報交換につとめた模様を紹介したが、それより半世紀後に結成されたこの神戸貿易同志会が、ブロック経済化の進む国際市場の壁に挑戦しようとする決意をこめて創刊した『同志』を、明治初期の『神戸商義社雑誌』や『商業協会雑誌』や『神戸貿易商業雑誌』とあわせ読むとき、日本と世界とを経済的に結ぶという重要な役割りを果たしてきた神戸の貿易商の心意気が明治の大正・昭和を通じてうけつがれてきたことを感じとることができるように思われる。

後記 本稿を草するにあたり、池田信（関西学院大学経済学部）、稲本吉次（神戸市立中央図書館）、金沢幾子（一橋大学附属図書館）の三氏に資料面に関し御教示をいただいた。記して謝意を表する。

追記 余白を利用して若干補充しておく。

(1) 民間から出ている経済雑誌でつぎのものがある。(イ)明治、『校反会報』、神戸高等商業学校、創刊号、明37.3；『神戸港勢一斑』、神戸商業会議所、明治40年（明41.5）(B)大正、『新神戸』、友愛会鉄工部神戸連合会、創刊号、大7.8.22、日新書房より復刻；『土地と自由、土地と自由社』、創刊号、大11.1、法政大学出版局より復刻；『会計学論叢』、神戸会計学会、1号（大4）—7号（大12）；『神戸商工会議所調査彙報』、創刊大15；『神栄生糸時報』、創刊大15；『神戸貿易時報』、神戸貿易同業組合、第203号が昭10.1、第204号（昭10.2）より『貿易時報』となり255号（昭14.4）までつづく。

(2) 行政側から出た統計資料（いずれも年刊）でつぎのものがある。『兵庫県統計書』、明治18年以降。『兵庫県蚕業統計』、大正3年度（大4.3）以降。『兵庫県米麦統計』、大正3年度（大4.3）以降。『農村問題調査会報告』、大正13年以降。『神戸市統計書』、『神戸市財政要覧』、『神戸市實業要覧』、『神戸市社会事業概況』いずれも神戸市役所、創刊号年月不詳。